



2021年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月12日

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング

上場取引所 東

コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員COO (氏名) 山口 琢也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長執行役員CFO (氏名) 為崎 靖夫

TEL 0288-26-3930

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	14,360	9.3	98	470.7	112	353.0	44	
2020年12月期第2四半期	13,133	3.5	17	45.0	24	29.3	2	94.4

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 332百万円 (%) 2020年12月期第2四半期 148百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	8.25	8.09
2020年12月期第2四半期	0.53	0.52

(注) 1. 2021年12月期第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は1000%を超えるため「 」と記載しております。

2. 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第2四半期	20,608	3,612	16.6	637.41
2020年12月期	19,658	3,294	15.9	583.76

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 3,426百万円 2020年12月期 3,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		10.00		5.00	
2021年12月期		5.00			
2021年12月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割後の金額であり、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式分割後の基準で換算した2020年12月期の1株当たり年間配当金合計は10円となります。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	27,000 ~ 29,000		200 ~ 380		160 ~ 300		50 ~ 100	9.42 ~ 18.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年12月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明のため、レンジ形式により開示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期2Q	5,478,200 株	2020年12月期	5,468,400 株
期末自己株式数	2021年12月期2Q	103,282 株	2020年12月期	103,282 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期2Q	5,371,273 株	2020年12月期2Q	5,247,663 株

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、依然として厳しい状況にあるものの海外経済の回復を背景に輸出や設備投資が堅調に推移し景気は持ち直しの動きが続きました。米国においては、新型コロナワクチン接種の進展に伴い経済活動の再開が進み景気は順調に回復しました。中国では、新型コロナウイルス新規感染者数が減少したことにより個人消費が拡大し景気回復が持続しました。このような経営環境下、当第2四半期連結会計年度の経営成績は次の通りとなりました。

日本では、産業機器用は、電子部品に対する世界的な需要増加を受け、半導体製造装置関連売上が伸長し増収となりました。医療機器用は、大型精密検査機器向け受注が増加し大幅な増収となりました。オフィス・ビジネス機器用売上は概ね横ばいでした。遊技機器用は、市場縮小および新機種入替えまでの狭間等による影響もあり減収となりました。社会生活機器用は、個人消費の回復が遅れていること、また受注先における内製化の動き等により減収となりました。車載機器用は、九州工場において量産がスタートしたこと等により増収となりました。業務請負・人材派遣子会社ならびにオフィス・ビジネス機器販売子会社の売上は、景気が持ち直していること等を背景に堅調に推移しました。基板製造子会社は、親会社と連携した営業活動により売上は計画を上回りました。また昨年5月に連結子会社となった加工事業子会社は、次世代自動車向け部品売上が引き続き堅調であったこと等により増収となりました。この結果、日本の売上高は、6,284百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

アジアでは、オフィス・ビジネス機器用は、市場縮小および競争激化で複合機・コピー機等の需要が低迷していること、またセットメーカーにおける中国華南地区から他のアジア諸国への生産移管の動き等により、香港・深圳子会社は減収となりました。中国・無錫子会社においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生産停止を余儀なくされた前年の反動、および日系メーカー向けの車載機器用受注が増加したこと等により増収となりました。一方、タイ子会社においては、半導体を中心とした電子部品の逼迫により主力製品の生産が制限され減収となりました。この結果、アジアの売上高は、8,060百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、14,360百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

損益面では、日本では基板製造子会社が売上増加および製造工程の見直し等により、前年同期の営業損失から転じて営業利益を確保したほか、次世代自動車などの高付加価値開発部品の受注が好調であった加工事業子会社を始め、業務請負・人材派遣子会社ならびにオフィス・ビジネス販売子会社共に昨年を上回る利益を上げ国内部門は増益となりました。一方アジアでは、無錫子会社が増益となりましたが、香港・深圳子会社ならびにタイ子会社では売上減少分を生産効率改善等でカバーするに至らず減益となりました。以上より連結営業利益は98百万円（前年同期比470.7%増）となりました。

営業外損益は、海外子会社における為替差益、中国および日本における政府からの助成金等が増益要因となり、連結経常利益は112百万円（前年同期比353.0%増）となりました。

上記に加えて、固定資産売却益、固定資産除却損、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は44百万円（前年同期は2,761千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は20,608百万円（前連結会計年度末比949百万円増）となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金、電子記録債権、原材料及び貯蔵品等が増加したことにより15,145百万円（前連結会計年度末比835百万円増）となりました。

固定資産は、倉庫建設に伴う建設仮勘定が増加したこと等により5,463百万円（前連結会計年度末比113百万円増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は16,996百万円（前連結会計年度末比632百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加した一方、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が減少したこと等により10,467百万円（前連結会計年度末比118百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により6,528百万円（前連結会計年度末比513百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金、為替換算調整勘定、非支配株主持分が増加したこと等により3,612百万円（前連結会計年度末比317百万円増）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、2021年2月12日に公表いたしました「2020年12月決算短信（連結）」の業績予想から変更ありません。2021年12月期の連結業績予想については、半導体製造装置等をはじめとして受注は堅調に推移しているものの、新型コロナウイルス感染症が日本・タイにおいて再拡大していること、また一部電子部品の供給逼迫が今後の生産に与える影響等が不透明の為、現在開示しているレンジ形式での開示を据え置くものといたします。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,679,385	1,826,653
受取手形及び売掛金	5,422,880	5,058,347
電子記録債権	2,107,707	2,200,617
商品及び製品	574,690	533,569
仕掛品	400,089	480,816
原材料及び貯蔵品	3,892,066	4,783,574
その他	292,218	320,413
貸倒引当金	△59,553	△58,601
流動資産合計	14,309,485	15,145,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,680,972	4,783,504
減価償却累計額	△3,323,671	△3,464,313
建物及び構築物 (純額)	1,357,301	1,319,190
機械装置及び運搬具	4,844,067	4,987,794
減価償却累計額	△2,976,216	△3,134,881
機械装置及び運搬具 (純額)	1,867,850	1,852,913
土地	584,885	584,885
建設仮勘定	550	125,000
その他	759,646	778,015
減価償却累計額	△558,315	△586,102
その他 (純額)	201,331	191,913
有形固定資産合計	4,011,918	4,073,902
無形固定資産	132,953	139,853
投資その他の資産		
投資有価証券	597,888	640,094
保険積立金	306,476	311,198
繰延税金資産	68,223	72,390
その他	231,851	225,598
投資その他の資産合計	1,204,440	1,249,281
固定資産合計	5,349,313	5,463,038
資産合計	19,658,799	20,608,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,655,949	4,410,955
電子記録債務	1,101,564	1,290,924
短期借入金	2,390,416	2,120,068
1年内返済予定の長期借入金	1,855,425	1,400,431
リース債務	154,871	117,011
未払法人税等	86,728	63,264
その他	1,103,676	1,064,838
流動負債合計	10,348,632	10,467,494
固定負債		
長期借入金	5,696,923	6,237,616
リース債務	188,901	150,889
繰延税金負債	2,668	2,315
退職給付に係る負債	119,202	129,577
その他	7,664	8,498
固定負債合計	6,015,361	6,528,896
負債合計	16,363,994	16,996,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	873,690	876,182
資本剰余金	611,350	613,842
利益剰余金	1,067,691	1,085,201
自己株式	△38,518	△38,518
株主資本合計	2,514,214	2,536,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△78,746	△14,509
繰延ヘッジ損益	8,167	10,486
為替換算調整勘定	688,293	893,358
その他の包括利益累計額合計	617,714	889,335
新株予約権	20,033	24,502
非支配株主持分	142,842	161,492
純資産合計	3,294,805	3,612,037
負債純資産合計	19,658,799	20,608,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	13,133,899	14,360,559
売上原価	11,953,340	12,977,623
売上総利益	1,180,559	1,382,936
販売費及び一般管理費	1,163,335	1,284,628
営業利益	17,224	98,308
営業外収益		
受取利息	2,691	1,137
受取配当金	7,647	4,751
消耗品等売却益	16,873	38,793
助成金収入	41,349	13,575
補助金収入	—	18,266
受取補償金	1,191	332
為替差益	—	14,221
保険戻戻金	9,751	—
その他	40,295	34,857
営業外収益合計	119,800	125,935
営業外費用		
支払利息	64,854	54,382
為替差損	34,241	—
持分法による投資損失	11,831	38,383
固定資産圧縮損	—	15,017
その他	1,166	3,518
営業外費用合計	112,093	111,302
経常利益	24,931	112,941
特別利益		
固定資産売却益	3,983	649
投資有価証券売却益	1,660	—
負ののれん発生益	1,910	—
特別利益合計	7,554	649
特別損失		
固定資産売却損	189	109
固定資産除却損	—	6,241
特別損失合計	189	6,350
税金等調整前四半期純利益	32,297	107,241
法人税等	21,398	46,526
四半期純利益	10,898	60,714
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,137	16,379
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,761	44,335

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	10,898	60,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,186	64,236
繰延ヘッジ損益	△9,946	2,319
為替換算調整勘定	△82,262	202,766
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,063	2,299
その他の包括利益合計	△159,458	271,621
四半期包括利益	△148,559	332,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△156,697	313,686
非支配株主に係る四半期包括利益	8,137	18,650

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。